

[41] マ リ

1. ODAの概略

マリに対する我が国の経済協力は、1964年11月の貿易取極から始まる。1983年の米の延べ払い輸出（7.9億円）から有償資金協力が始まり、1992年に新憲法が成立して民主政権へ移行したことから、我が国も国際社会と協力しつつ、本格的な支援を始めた。2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に達し、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2004年3月に同国の債務を免除した。また、2009年4月にはJOCV派遣取極が締結され、2010年からはJOCV派遣が開始された。

2. 意義

マリにおいては、労働人口の約80%が従事し、GDPの約45%を占める農林水産業が主要な産業であるが、降雨量等自然条件に左右されるため、食糧生産は不安定である。また、綿花等の輸出用製品の価格低下、石油価格の高騰などで貿易赤字も恒常化し、経済基盤は脆弱である。近年は世界銀行・IMFの指導の下に構造調整・貧困削減に取り組んできたが、モノ・カルチャー型経済の改善を含め、中・長期的な経済発展のための課題は多い。

マリでは2012年3月以降の混乱とイスラム過激派の跋扈によって人権・人道状況が大幅に悪化しており、引き続き人道上の観点から喫緊の支援の必要性がある。また、長期的な安定のためには貧困対策、経済開発の推進が不可欠である。

3. 基本方針

我が国は、2012年3月の一部国軍兵士による反乱以降の情勢悪化等を受け、新たな二国間援助は実施していない。他方、国内避難民等人道的観点から必要な支援については、国際機関と連携して実施していく方針である。

一方で、我が国は、2013年6月に開催されたTICADVにおいて、マリを含むサヘル地域の平和と安定のため、同地域に今後5年間で10億ドルの開発・人道支援を実施する旨発表しており、2013年8月の大統領選挙後に誕生した新政権による領土一体性原則に基づくテロとの闘いの進捗と、北部武装勢力との包括的交渉の進展を注視しつつ、二国間における新規支援を検討していく。

4. 援助協調の現状と我が国の関与

2013年5月、フランス・EUの主催により、ブリュッセルにおいてマリ支援ハイレベル会合が開催され、我が国を含む108のドナー国、機関が出席、今後2年間で総額32.85億ユーロの復興支援をプレッジした。マリ政府は、既存の開発政策「成長と貧困削減のための戦略枠組」(Cadre Stratégique pour la Croissance et la Réduction de la Pauvreté) (2012～2017)を軸に、移行ロードマップに基づいた復興計画として「マリ持続的再建計画 (Plan pour la Relance Durable du Mali)」を策定し、同会合において発表した。

5. 2012年度実施分の特徴

マリの治安情勢および人道状況の悪化をうけ、国際機関(WFP、UNICEF、ICRC、UNHCR、IFRC、IOM、UNDP)を通じた3,800万ドルの人道支援を実施したほか、地雷除去等の人道活動のために600万ドルのアフリカ主導マリ支援ミッション(AFISMA)支援を実施した。

6. その他留意点・備考点

2012年3月の騒乱により、主要ドナー国は、援助の一部または全部停止を発表した。2013年1月末の移行に向けたロードマップの採択と同ロードマップに基づいた諸施策の進展や2013年9月の民主的な大統領の選出および新政権の発足に伴い、米国、フランス、EU、スペイン、スウェーデン等のドナー国、機関が徐々に二国間援助の再開を決定している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	14.42	7.96
出生時の平均余命	(年)	54.19	46.46
G N I	総 額 (百万ドル)	10,194.60	2,405.32
	一人あたり (ドル)	670	290
経済成長率	(%)	2.7	-1.9
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,930.67	2,468.01
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	19.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	72.3	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.7	2.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,270.10	479.17
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,240.19	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4.98	495.00
	対日輸入 (百万円)	530.23	1,255.22
	対日収支 (百万円)	-525.25	-760.22
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	1
マリに在留する日本人数	(人)	23	25
日本に在留するマリ人数	(人)	138	10

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

マ リ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	50.4(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	78.7(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.0(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	27.9(2006年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	31.1(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	62.9(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	88.2(2011年)	60.7	
	女性識字率(15~24歳) (%)	33.9(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	56.4(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	79.6(2012年)	130.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	128.0(2012年)	253.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	540(2010年)	1,100	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.1(2011年)	1.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	62(2011年)	76	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1,293,547(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	65.4(2011年)	28.1
		衛生設備 (%)	21.6(2011年)	15.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.5(2010年)	15.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対マリ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	26.76	2.72(2.61)
2009年度	—	33.08	2.92(2.84)
2010年度	—	24.95	4.36(4.28)
2011年度	—	19.36	6.54(6.53)
2012年度	—	4.86	0.78
累 計	87.02	577.10	94.27

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対マリ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	32.01 (2.74)	2.52	34.52
2009年	-	32.80	2.71	35.51
2010年	-	34.58 (0.59)	3.71	38.29
2011年	-	36.70	7.36	44.06
2012年	-	-	4.52	4.52
累計	-4.82	551.18 (3.33)	91.75	638.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マリ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 214.02	オランダ 64.87	カナダ 55.92	米国 54.00	ドイツ 40.64	9.65	557.95
2008年	カナダ 99.12	フランス 81.90	オランダ 79.58	米国 53.27	ドイツ 39.39	34.52	532.05
2009年	米国 111.25	カナダ 83.46	オランダ 77.33	フランス 74.72	ドイツ 46.91	35.51	575.07
2010年	米国 197.90	カナダ 96.04	フランス 77.56	ドイツ 60.32	オランダ 56.69	38.29	684.65
2011年	米国 265.36	カナダ 116.17	フランス 73.45	オランダ 59.44	日本 44.06	44.06	781.96

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 178.66	IDA 150.55	AfDF 32.29	Islamic Development Bank 22.37	GFATM 17.48	56.83	458.18
2008年	EU Institutions 149.34	IDA 112.77	AfDF 57.38	IMF-CTF 28.43	GFATM 20.82	63.90	432.64
2009年	IDA 166.68	EU Institutions 101.72	AfDF 60.69	Islamic Development Bank 21.96	GFATM 15.82	41.32	408.19
2010年	IDA 153.22	EU Institutions 98.52	AfDF 71.84	GAVI 21.88	UNICEF 13.22	45.19	403.87
2011年	IDA 150.62	EU Institutions 140.42	AfDF 71.43	IMF-CTF 44.94	GAVI 20.13	57.41	484.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

マ リ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	26.76億円 カティ市教員養成学校建設計画 (6.87) シカソ地域飲料水供給計画 (0.84) マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (3.89) 第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画(詳細設計) (0.15) 予防接種体制整備計画 (1.46) 食糧援助(1件) (8.40) 貧困農民支援(1件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.35)	2.72億円 (2.61億円) 研修員受入 60人 (58人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 13.43百万円 (13.43百万円) 留学生受入 7人
2009年度	なし	33.08億円 シカソ地域飲料水供給計画 (4.95) マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (5.25) 第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.21) 第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.46) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (8.60) 日本NGO連携無償(1件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.46)	2.92億円 (2.84億円) 研修員受入 34人 (30人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 17人 (17人) 留学生受入 8人
2010年度	なし	24.95億円 第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (7.29) 第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (2.92) バマコ中央魚市場建設計画 (10.27) シカソ地域飲料水供給計画 (4.40) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.07)	4.36億円 (4.28億円) 研修員受入 35人 (34人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 33人 (33人) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (9人)
2011年度	なし	19.36億円 第二次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (2.42) 第三次マリ-セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (6.53) 第四次小学校建設計画 (10.11) 日本NGO連携無償(1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	6.54億円 (6.53億円) 研修員受入 60人 (59人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 0.85百万円 (0.85百万円) (協力隊派遣) (2人)
2012年度	なし	4.86億円 緊急無償(アフリカ主導国際マリ支援ミッション支援国連信託基金に対する緊急無償資金協力(AFISMA連携)) (4.86)	0.78億円 研修員受入 29人 専門家派遣 3人
2012年度までの累計	87.02億円	577.10億円	94.27億円 研修員受入 586人 専門家派遣 43人 調査団派遣 813人 機材供与 148.05百万円 協力隊派遣 11人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
学校運営委員会支援プロジェクト	08. 5～11.10
学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2	11.11～15.10

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	07. 4～08. 1
モプチ県における自然資源のワズユースを通じたニジェール川中央デルタ保全調査	10. 3～15. 3
バマコ都市圏デジタル地形図作成プロジェクト	12. 3～13.10

出典) JICA

図－1 当該国のプロジェクト所在図は642頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

